



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日 東

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,625	29.1	11,605	28.3	11,670	28.7	8,146	31.9
29年3月期	19,069	29.0	9,046	29.2	9,070	27.5	6,174	27.6
(注) 包括利益	30年3月期 8,382百万円(33.7%)		29年3月期 6,272百万円(30.8%)					
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年3月期	50.82	49.73	42.8	41.2	47.1			
29年3月期	38.60	38.02	37.6	40.2	47.4			

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 23百万円 29年3月期 38百万円

(注) 平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,737	22,043	69.3	136.78
29年3月期	24,956	16,080	64.3	101.10

(参考) 自己資本 30年3月期 21,995百万円 29年3月期 16,059百万円

(注) 平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産の金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,813	△8,102	△3,418	7,236
29年3月期	7,769	1,462	△2,555	8,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	27.00	—	17.50	—	2,481	—	—
30年3月期	—	17.00	—	24.00	41.00	3,295	40.3	17.2
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		41.7	

(注) 平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

これを仮に当該株式分割後に換算しますと、平成29年3月期1株当たり年間配当金は15.5円、平成29年3月期の配当性向(連結)は40.2%、純資産配当率(連結)は15.1%、平成30年3月期1株当たり年間配当金は20.5円となります。

平成30年3月期の1株当たり年間配当金は、当初の配当予想に比して、1株当たり7円、当該株式分割後に換算後で1株当たり3.5円の増配となっております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△4.1	6,250	△12.4	6,250	△12.8	4,230	△17.4	26.39
通期	26,700	8.4	12,500	7.7	12,500	7.1	8,460	3.9	52.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	163,801,200株	29年3月期	161,839,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,002,238株	29年3月期	3,002,238株
③ 期中平均株式数	30年3月期	160,286,628株	29年3月期	159,937,918株

(注) 平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,627	29.3	11,588	28.9	11,669	29.3	8,150	32.6
29年3月期	19,039	28.8	8,991	29.9	9,023	28.8	6,145	29.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	50.84		49.75					
29年3月期	38.33		37.72					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,461	21,800	69.1	135.27
29年3月期	24,696	15,833	64.0	99.57

(参考) 自己資本 30年3月期 21,752百万円 29年3月期 15,811百万円

(注) 平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、堅調なM&Aニーズと積極的な営業展開によりM&Aの成約件数が順調に増加したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1.（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■ 過去最高益を更新

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の当社グループの経営成績は、下記図表のとおり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて前連結会計年度を28.3%～31.9%上回り、8期連続で過去最高益を更新することとなりました。

当社グループは平成28年3月期より「平成31年3月期までに連結経常利益100億円を達成」という中期経営目標を掲げておりました。当連結会計年度においては上記経営目標を1年前倒しで達成すべく当初の通期業績予想における連結経常利益を100億円としておりましたが、堅調なM&Aニーズと積極的な営業展開により当連結会計年度において連結経常利益116億円超の実績を達成することができました。

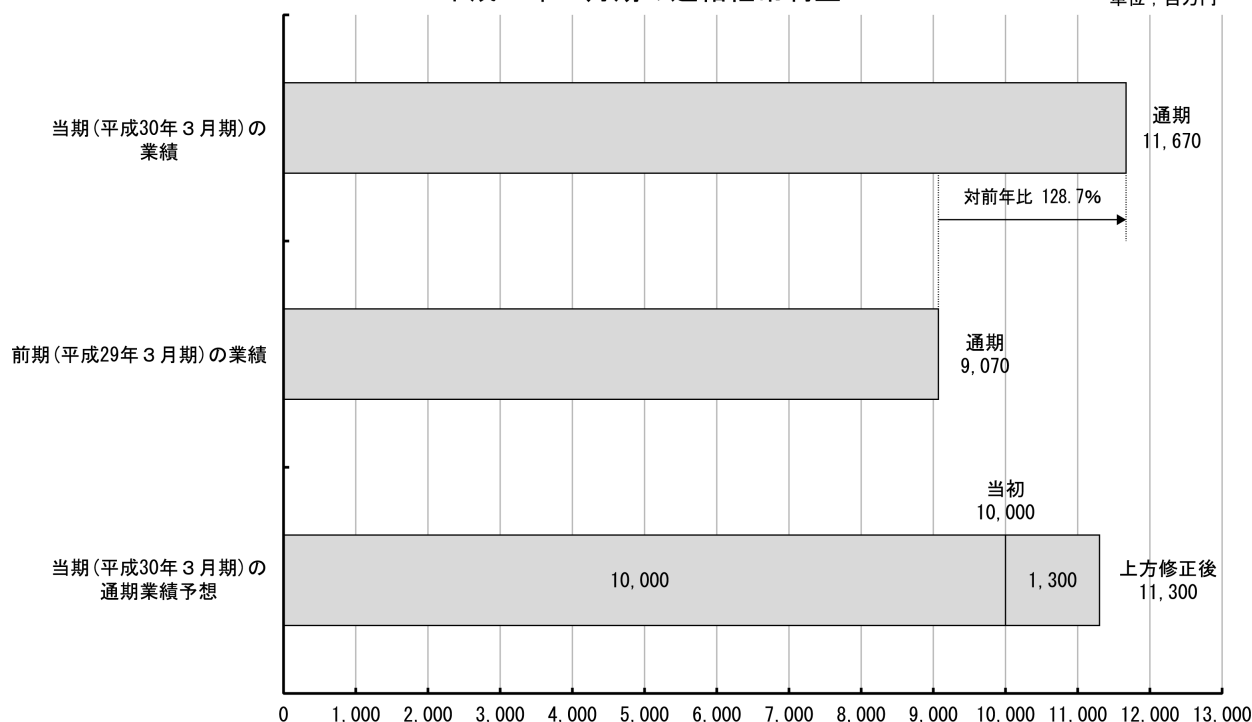
当連結会計年度において、当社グループは過去最多となる649件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度実績の524件から125件（+23.9%）の増加となっております。

年間を通じて終始好調な案件成約状況を維持したことにより、下記実績となりました。

	当連結会計年度の 当初の業績予想	当連結会計年度の 実績	前連結会計年度 の実績	当初の 業績予想の 達成率	前年 同期比
売上高	21,390百万円	24,625百万円	19,069百万円	115.1%	+29.1%
営業利益	10,000百万円	11,605百万円	9,046百万円	116.1%	+28.3%
経常利益	10,000百万円	11,670百万円	9,070百万円	116.7%	+28.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,763百万円	8,146百万円	6,174百万円	120.5%	+31.9%

平成30年3月期の連結経常利益

単位：百万円



■ 当連結会計年度の営業の取組

当連結会計年度におきまして当社グループは、より多くの経営者の方々にM&Aによるソリューションを提供すべく、「3事業部制による多面的なアプローチによる案件カバー率の向上」と「M&A総合企業への取組」を以下のとおり実施いたしました。

A. 3事業部制による多面的なアプローチによる案件カバー率の向上

当社グループは、当連結会計年度より営業本部内に3事業部を設け、多面的なアプローチによる案件カバー率の向上に取り組んでまいりました。

3事業部とは、①会計事務所、金融機関等を中心とした当社の情報ネットワークを統括するネットワーク事業部、②上場企業を含む一般事業法人、ファンド等に直接コンタクトし、また、各種ダイレクトマーケティングの手法により潜在的顧客に直接アプローチするダイレクト事業部、③医療介護、調剤等のヘルスケア分野やIT、建設、食品、製造、物流といった特定の業種に専門特化し、専門的知見に基づくコンサルティング・アプローチを統括する業種特化事業部の3事業部であります。

当連結会計年度において、①ネットワーク事業部につきましては、会計事務所、地方銀行に並ぶ第3の中核的情報ネットワークとして大手証券会社との協業に注力した結果、その受託件数、成約件数を飛躍的に拡大することができました。また、②ダイレクト事業部につきましては、従前からの積極的営業手法に加えて、潜在的顧客を長期的にフォローする企画やシステムの開発に注力した結果、ミッドキャップ（中堅企業）を中心とする新たな顧客層を獲得することができました。③業種特化事業部につきましては、コンサルタントの専門性を更に追求し、各業界に提供できる付加価値を高めた結果、案件マッチング能力の向上とともに、各業界においてエポック・メイキングなM&Aにも関与することができました。

この3事業部制による案件カバー率の向上の取組は、来期において3事業部それぞれに上席執行役員の事業部長を配置し、また、①は提携統括事業部、②は戦略統括事業部に改称し、更に強化、加速してまいります。

B. M&A総合企業への取組

近年、当社グループは、従前の中堅中小企業のM&A仲介事業にとどまらず、①上場企業から小規模事業者までの多様な対象企業に対し、②M&Aにおけるすべてのプロセスにおいて付加価値の高いサービスを提供できるよう、M&A総合企業への取組を段階的に進めてまいりました。

当連結会計年度において特筆すべき点は下記のとおりです。

・対象企業の拡大 —小規模事業者向けのインターネットM&Aマッチング事業の拡大—

当社グループは、小規模事業者の深刻な事業承継問題を解決し地方創生に貢献するために、小規模事業者が活用できるインターネットによるM&Aマッチングサービス事業の拡大に注力してまいりました。

当連結会計年度においても、当該M&Aマッチングサイト「&Biz」における案件登録件数と成約件数の拡大に尽力した結果、当連結会計年度においてそれらを飛躍的に拡大することができ一定の水準に達することができたことから、平成30年4月に当社の100%子会社としてアンドビス株式会社を設立し、今後更に強化、拡大することといたしました。

・M&Aプロセスにおけるサービスの拡充 —PMI（ポストマージャーインテグレーション、M&A成立後の統合）に係るコンサルティング—

M&Aを成約した譲渡企業と譲受企業が、速やかかつ円滑に事業統合することは、M&Aを成功させるために極

めて重要であります。当社グループはM&Aの「成約」から「成功」へをキーワードに、平成28年4月より当社内にPMI支援室を設け、当連結会計年度においてもノウハウと経験値の蓄積に努めてまいりました。

今後、PMI事業を更に強化するため、平成30年4月にPMIコンサルティング専門会社である株式会社日本CGパートナーズを設立いたしました。

国内で圧倒的なM&A仲介実績を誇る当社の案件成約後の統合プロセスを支援することで、より多くの企業のM&Aを成功へと導くことができるものと考えております。

■ 株式会社日本投資ファンドの設立

当社グループは、平成30年1月に株式会社日本政策投資銀行と合弁でファンド運営会社「株式会社日本投資ファンド」を設立いたしました。

日本投資ファンドは、中堅中小企業のM&Aを専門に手掛けてきた当社グループが持つ卓越した開拓力、オーナー経営者とのコミュニケーション力等と、日本政策投資銀行が持つ豊富なファンド事業経験、資金力、地域ネットワーク力等を融合させ、地方銀行各行との連携も加えて、日本の中堅中小企業の成長発展と地域活性化を担う社会インフラたるファンド運営会社を目指すものであります。

1947年から49年生まれの団塊の世代の経営者の方々は2018年には69歳から71歳となります。また、人口減少や高齢化を背景に様々な業界で再編の動きが加速しています。これらの環境のもと、上記の取組により過去最高の業績を達成することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26.6%増加し、15,865百万円となりました。これは現金及び預金が3,293百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27.8%増加し、15,872百万円となりました。これは、長期預金が2,900百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて27.2%増加し、31,737百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38.7%増加し、6,761百万円となりました。これは、未払法人税等が741百万円増加し、未払費用が382百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.7%減少し、2,932百万円となりました。これは、長期借入金が1,000百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、9,694百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37.1%増加し、22,043百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5,389百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,236百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,813百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が11,670百万

円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,102百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が1,200百万円あったこと及び定期預金の預入による支出が9,100百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,418百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,000百万円あったこと及び配当金の支払額が2,756百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	78.0	80.4	83.1	64.3	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	790.8	990.7	1,300.4	1,152.0	1,854.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.3	2.7	2.3	57.9	35.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,508.1	3,933.6	4,954.9	2,257.0	1,119.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

①当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、平成26年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成26年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

②当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成30年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成30年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループはM&A仲介事業のリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕し、経営者の方々にM&Aによる最適なソリューションを提供すべく積極的な営業活動を展開してまいります。

次期の連結業績予想としましては、売上高26,700百万円、営業利益12,500百万円、経常利益12,500百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益8,460百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,043,786	13,337,025
売掛金	503,352	315,359
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	69,593	165,965
繰延税金資産	163,815	299,342
その他	53,029	47,577
流動資産合計	12,533,578	15,865,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,447	437,286
減価償却累計額	△80,713	△108,796
建物(純額)	267,734	328,490
その他	292,448	374,041
減価償却累計額	△148,785	△184,946
その他(純額)	143,663	189,094
有形固定資産合計	411,397	517,585
無形固定資産	73,021	51,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,687	1,623,445
繰延税金資産	98,887	—
長期預金	10,100,000	13,000,000
その他	489,166	680,449
投資その他の資産合計	11,938,741	15,303,894
固定資産合計	12,423,160	15,872,526
資産合計	24,956,738	31,737,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,358	157,073
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	704,932	1,087,436
未払法人税等	1,892,792	2,634,786
前受金	40,421	187,412
預り金	65,303	173,000
賞与引当金	101,789	125,841
役員賞与引当金	211,000	268,000
その他	709,201	1,127,697
流動負債合計	4,873,800	6,761,248
固定負債		
長期借入金	3,500,000	2,500,000
退職給付に係る負債	126,628	—
長期未払金	375,821	405,675
繰延税金負債	—	27,089
固定負債合計	4,002,450	2,932,764
負債合計	8,876,250	9,694,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,077	1,378,818
資本剰余金	1,002,234	1,156,975
利益剰余金	18,644,404	24,034,390
自己株式	△4,961,716	△4,961,716
株主資本合計	15,908,998	21,608,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,005	386,790
その他の包括利益累計額合計	150,005	386,790
新株予約権	21,483	48,525
純資産合計	16,080,488	22,043,783
負債純資産合計	24,956,738	31,737,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,069,837	24,625,469
売上原価	6,978,986	9,129,720
売上総利益	12,090,851	15,495,748
販売費及び一般管理費	3,044,458	3,890,105
営業利益	9,046,392	11,605,643
営業外収益		
受取利息	1,499	531
受取配当金	6,250	8,113
投資事業組合運用益	2,301	38,786
持分法による投資利益	38,932	23,555
その他	2,606	5,010
営業外収益合計	51,590	75,997
営業外費用		
アレンジメントフィー	23,500	—
支払利息	3,531	8,764
その他	80	1,909
営業外費用合計	27,111	10,674
経常利益	9,070,870	11,670,966
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
特別利益合計	99	—
税金等調整前当期純利益	9,070,970	11,670,966
法人税、住民税及び事業税	2,914,068	3,638,830
法人税等調整額	△17,173	△113,954
法人税等合計	2,896,895	3,524,876
当期純利益	6,174,075	8,146,090
親会社株主に帰属する当期純利益	6,174,075	8,146,090

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,174,075	8,146,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,132	236,785
その他の包括利益合計	98,132	236,785
包括利益	6,272,207	8,382,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,272,207	8,382,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	14,762,096	△1,423	16,689,804	51,872	51,872	22,214	16,763,892
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	148,589	148,589			297,179				297,179
剰余金の配当			△2,291,766		△2,291,766				△2,291,766
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,174,075		6,174,075				6,174,075
自己株式の取得				△4,960,292	△4,960,292				△4,960,292
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						98,132	98,132	△730	97,401
当期変動額合計	148,589	148,589	3,882,308	△4,960,292	△780,805	98,132	98,132	△730	△683,403
当期末残高	1,224,077	1,002,234	18,644,404	△4,961,716	15,908,998	150,005	150,005	21,483	16,080,488

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,224,077	1,002,234	18,644,404	△4,961,716	15,908,998	150,005	150,005	21,483	16,080,488
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	154,741	154,741			309,482				309,482
剰余金の配当			△2,756,104		△2,756,104				△2,756,104
親会社株主に帰属す る当期純利益			8,146,090		8,146,090				8,146,090
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						236,785	236,785	27,041	263,826
当期変動額合計	154,741	154,741	5,389,985	—	5,699,468	236,785	236,785	27,041	5,963,294
当期末残高	1,378,818	1,156,975	24,034,390	△4,961,716	21,608,467	386,790	386,790	48,525	22,043,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,070,970	11,670,966
減価償却費	122,213	127,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,696	24,052
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,690	57,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,460	△126,628
受取利息及び受取配当金	△7,794	△8,645
支払利息	3,531	8,764
持分法による投資損益 (△は益)	△38,932	△23,555
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	—
売上債権の増減額 (△は増加)	428,210	187,993
前払費用の増減額 (△は増加)	9,498	△96,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,997	8,714
未払費用の増減額 (△は減少)	109,754	382,506
前受金の増減額 (△は減少)	△14,172	146,990
預り金の増減額 (△は減少)	542	107,697
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	29,853
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	8,207	△191,283
その他	346,115	392,337
小計	10,089,894	12,697,621
利息及び配当金の受取額	37,170	30,053
利息の支払額	△3,442	△8,767
法人税等の支払額	△2,354,375	△2,905,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,769,246	9,813,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,652	△203,855
無形固定資産の取得による支出	△18,662	△7,586
投資有価証券の取得による支出	△233,630	△116,806
投資有価証券の売却による収入	100	—
出資金の分配による収入	82,056	126,535
定期預金の預入による支出	△10,200,844	△9,100,432
定期預金の払戻による収入	11,902,220	1,200,406
関係会社株式の取得による支出	△20,000	△4,000
その他	16,119	3,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,462,707	△8,102,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	28,641
長期借入れによる収入	5,000,000	—
自己株式の取得による支出	△4,960,292	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	△1,000,000
株式の発行による収入	296,730	309,015
配当金の支払額	△2,291,766	△2,756,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,555,329	△3,418,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,676,624	△1,706,786
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,755	8,943,379
現金及び現金同等物の期末残高	8,943,379	7,236,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	101円10銭	136円78銭
1株当たり当期純利益金額	38円60銭	50円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38円02銭	49円73銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,174,075	8,146,090
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,174,075	8,146,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	159,937,918	160,286,628
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,414,616	3,510,570
(うち新株予約権(株))	(2,414,616)	(3,510,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成27年4月新株予約権 普通株式 1,976,640株	平成29年10月新株予約権 普通株式 4,381,200株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,080,488	22,043,783
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,483	48,525
(うち新株予約権(千円))	(21,483)	(48,525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,059,004	21,995,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	158,836,962	160,798,962

- 3 平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。